

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 金 岡 真 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1910

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グループコーポレート本部長 村 井 信 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1910

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グループコーポレート本部長 村 井 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス 東京本社
(東京都港区芝五丁目36番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	47,510	43,804	83,602
経常利益 (百万円)	3,016	1,265	8,761
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,903	627	5,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,012	361	5,909
純資産額 (百万円)	80,861	80,088	81,906
総資産額 (百万円)	125,566	126,102	125,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.82	14.26	118.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	62.7	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,481	1,177	10,544
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	375	2,111	685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,461	3,055	3,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,513	22,881	29,132

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.01	6.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場の大幅な変動や材料価格の高騰、半導体の供給不足など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境に加え、当社グループにおきましては、消防車輛事業及び環境車輛事業においてシャシ（車台）の供給時期が不安定な中、生産の効率化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は68,878百万円（前年同四半期比6,694百万円増、10.8%増）、売上高は43,804百万円（前年同四半期比3,705百万円減、7.8%減）となりました。損益につきましては、営業利益は934百万円（前年同四半期比1,683百万円減、64.3%減）、経常利益は1,265百万円（前年同四半期比1,750百万円減、58.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は627百万円（前年同四半期比1,276百万円減、67.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、国内外とも受注は堅調であるものの、シャシ（車台）の供給遅延により主に国内の生産台数が低調に推移し、売上高は20,384百万円（前年同四半期比18.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は588百万円（前年同四半期は1,414百万円の利益）となりました。

防災

防災事業は、主に消火器の売上が堅調に推移し、売上高は12,859百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は804百万円（前年同四半期比153.9%増）となりました。

産業機械

産業機械事業は、製品の売上が堅調に推移し、売上高は4,037百万円（前年同四半期比20.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は467百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、シャシ（車台）の供給遅延により生産台数が低調に推移し、売上高は6,522百万円（前年同四半期比5.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は256百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間の総資産は126,102百万円（前連結会計年度末比935百万円の増加）となりました。

流動資産は、72,842百万円となり1,212百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が15,026百万円増加した一方で、現金及び預金が6,155百万円、受取手形及び売掛金が10,043百万円減少したことによるものです。

固定資産は、53,260百万円となり277百万円減少しました。うち有形固定資産は、33,469百万円となり1,290百万円増加し、投資その他の資産は、17,192百万円となり1,494百万円減少しました。

流動負債は、36,444百万円となり3,326百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,142百万円、電子記録債務が1,797百万円増加したことによるものです。

固定負債は、9,569百万円となり573百万円減少しました。

純資産は、80,088百万円となり1,817百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1,175百万円、その他有価証券評価差額金が1,235百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が1,188百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から62.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ632百万円減少の22,881百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3,658百万円減少し、1,177百万円の支出（前年同四半期は2,481百万円の収入）となりました。主な減少要因は、棚卸資産の増減額3,658百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,735百万円減少し、2,111百万円の支出（前年同四半期は375百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が1,562百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,593百万円減少し、3,055百万円の支出（前年同四半期は1,461百万円の支出）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純増減額937百万円、自己株式の取得による支出が575百万円増加したことによるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,319百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	30,971	8.5
防災	12,782	+13.6
産業機械	4,459	+11.7
環境車輛	6,923	7.6
合計	55,137	2.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	47,932	+13.2	43,047	+36.0
防災	7,682	+19.9	7,965	+32.4
産業機械	4,648	6.8	5,159	+17.0
環境車輛	8,615	+1.8	8,131	+36.9
合計	68,878	+10.8	64,303	+33.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	20,384	18.3
防災	12,859	+4.5
産業機械	4,037	+20.5
環境車輛	6,522	5.7
合計	43,804	7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(9) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		46,918		4,746		1,638

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,111,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,724,800	437,248	同上
単元未満株式	普通株式 82,442	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	437,248	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株)モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	3,111,300		3,111,300	6.63
計	-	3,111,300		3,111,300	6.63

(注) 1 自己株式は、2022年7月27日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、151,288株減少しております。

2 当社は、2022年8月25日付の取締役会決議に基づき、2022年8月26日付で自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、当社普通株式445,000株を取得しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,276	23,121
受取手形及び売掛金	22,406	12,363
電子記録債権	1,812	2,188
商品及び製品	3,512	6,383
仕掛品	7,770	17,733
原材料及び貯蔵品	5,608	7,801
その他	1,457	3,315
貸倒引当金	216	64
流動資産合計	71,629	72,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,137	9,804
機械装置及び運搬具（純額）	2,406	2,200
土地	18,468	18,753
建設仮勘定	254	1,850
その他（純額）	912	860
有形固定資産合計	32,179	33,469
無形固定資産		
のれん	1,820	1,616
その他	852	982
無形固定資産合計	2,672	2,598
投資その他の資産		
投資有価証券	12,879	10,848
退職給付に係る資産	1,517	1,495
その他	4,906	4,855
貸倒引当金	616	8
投資その他の資産合計	18,686	17,192
固定資産合計	53,538	53,260
資産合計	125,167	126,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	10,744
電子記録債務	7,827	9,624
短期借入金	954	904
1年内返済予定の長期借入金	5,316	4,907
未払法人税等	2,005	237
賞与引当金	1,161	508
役員賞与引当金	119	60
製品保証引当金	491	436
リコール関連引当金	179	140
その他	6,460	8,879
流動負債合計	33,118	36,444
固定負債		
長期借入金	54	59
退職給付に係る負債	4,075	4,258
役員退職慰労引当金	11	12
その他	6,002	5,239
固定負債合計	10,143	9,569
負債合計	43,261	46,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	5,048	5,080
利益剰余金	71,099	69,924
自己株式	3,042	3,450
株主資本合計	77,851	76,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,319	4,084
繰延ヘッジ損益	11	9
土地再評価差額金	2,600	2,600
為替換算調整勘定	321	1,509
退職給付に係る調整累計額	44	156
その他の包括利益累計額合計	3,095	2,826
非支配株主持分	959	961
純資産合計	81,906	80,088
負債純資産合計	125,167	126,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	47,510	43,804
売上原価	34,646	32,499
売上総利益	12,863	11,305
販売費及び一般管理費	10,245	10,371
営業利益	2,618	934
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	154	178
受取賃貸料	62	69
為替差益	-	10
その他	362	219
営業外収益合計	583	480
営業外費用		
支払利息	45	47
賃貸費用	7	7
為替差損	50	-
持分法による投資損失	47	47
その他	33	46
営業外費用合計	184	148
経常利益	3,016	1,265
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	1	39
会員権売却益	0	-
退職給付制度改定益	-	145
特別利益合計	2	189
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
関係会社株式評価損	-	4
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	3,017	1,449
法人税等	1,075	815
四半期純利益	1,942	633
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,903	627

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,942	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593	1,238
繰延ヘッジ損益	4	20
為替換算調整勘定	316	929
退職給付に係る調整額	13	201
持分法適用会社に対する持分相当額	150	258
その他の包括利益合計	1,070	272
四半期包括利益	3,012	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,972	357
非支配株主に係る四半期包括利益	40	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,017	1,449
減価償却費	1,399	1,414
のれん償却額	340	356
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	22
リコール関連引当金の増減額(は減少)	-	39
受取利息及び受取配当金	158	181
支払利息	45	47
持分法による投資損益(は益)	47	47
有形固定資産除売却損益(は益)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	1	39
売上債権の増減額(は増加)	11,368	11,851
棚卸資産の増減額(は増加)	11,030	14,688
仕入債務の増減額(は減少)	1,968	3,674
その他	1,972	2,294
小計	5,115	1,571
利息及び配当金の受取額	159	185
利息の支払額	38	40
法人税等の支払額	2,754	2,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459	2,021
有形固定資産の売却による収入	93	16
有形固定資産の除却による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	160	264
投資有価証券の売却による収入	2	188
貸付けによる支出	281	22
貸付金の回収による収入	1	89
その他	428	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	805	131
長期借入金の返済による支出	408	408
自己株式の取得による支出	-	575
配当金の支払額	1,719	1,793
非支配株主への配当金の支払額	3	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9	-
その他	126	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461	3,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	673	6,251
現金及び現金同等物の期首残高	22,839	29,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,513	22,881

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
退職給付制度の改定	<p>当社の一部の連結子会社は、2022年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行する等の改定を行いました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。</p> <p>本移行に伴い当第3四半期連結累計期間において、特別利益として退職給付制度改定益145百万円を計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		69百万円
支払手形		67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車両事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	23,585百万円	23,121百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	72百万円	240百万円
現金及び現金同等物	23,513百万円	22,881百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	863	19.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	865	19.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	926	21.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	876	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,936	12,303	3,350	6,898	47,489
その他の収益	-	-	-	21	21
外部顧客への売上高	24,936	12,303	3,350	6,920	47,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	122	161	6	154	445
計	25,058	12,465	3,356	7,074	47,955
セグメント利益	1,414	316	402	489	2,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,622
セグメント間取引消去	3
棚卸資産の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	2,618

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,384	12,859	4,037	6,519	43,801
その他の収益	-	-	-	3	3
外部顧客への売上高	20,384	12,859	4,037	6,522	43,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	186	7	156	489
計	20,523	13,046	4,044	6,679	44,293
セグメント利益又は損失()	588	804	467	256	940

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	940
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	934

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円82銭	14円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,903	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,903	627
普通株式の期中平均株式数(株)	45,518,238	43,969,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、第90期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 876百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	好	慧
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	永	竜也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。